

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヨンキユウ
コード番号 9955 URL <http://www.yonkyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠岡 恒三
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画課長 (氏名) 善家 富夫
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 0895-24-0001
平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,595	30.3	789	237.7	1,002	125.3	844	89.9
23年3月期	27,309	△3.2	233	—	444	—	444	—

(注) 包括利益 24年3月期 853百万円 (110.9%) 23年3月期 404百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	84.41	—	4.6	4.7	2.2
23年3月期	43.78	—	2.6	2.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,045	19,368	84.0	1,680.82
23年3月期	19,513	17,229	88.3	1,732.76

(参考) 自己資本 24年3月期 19,368百万円 23年3月期 17,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,528	△1,857	1,285	6,725
23年3月期	617	△14	△266	5,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	8.00	8.00	79	18.3	0.5
24年3月期	—	—	—	11.00	11.00	126	13.0	0.6
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		12.5	

(注) 平成24年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当10円00銭と、株式会社海昇子会社化の記念配当1円00銭となっております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,645	18.1	715	76.8	805	66.6	479	31.2	41.57
通期	40,200	12.9	1,351	71.1	1,550	54.6	920	8.9	79.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 株式会社海昇、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	11,556,084 株	23年3月期	11,556,084 株
② 期末自己株式数	24年3月期	32,719 株	23年3月期	1,612,557 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,008,209 株	23年3月期	10,159,401 株

(注)詳細は、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 決算補足説明資料	21

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成24年6月1日(金)・・・機関投資家、アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生による景気の停滞から緩やかな回復が見られたものの円高の影響や欧州の債務問題を背景とした世界経済の下振れ懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く養殖業界におきましても、景気や消費動向等の影響を受けており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、主たる事業を同じくする株式会社海昇を子会社化するなど、経営基盤の強化と収益改善に取り組みました。

その結果、売上高に関しましては、市況を反映し魚価は全般的に低調に推移いたしました。子会社化した株式会社海昇の業績（平成23年7月1日から平成24年3月31日までの9ヶ月間の業績）が含まれていることもあり、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の両事業で販売数量が増加したことにより増収となりました。

また、利益面に関しましては、ハマチ・カンパチの魚価が著しく低下し、販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入額5億63百万円（前年同期は、貸倒引当金繰入額の計上はなし）を計上いたしました。また、全社を挙げて営業力の強化と業務の効率化に努めた結果、営業利益以下の各利益は大幅な増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は355億95百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は7億89百万円（前年同期比237.7%増）、経常利益は10億2百万円（前年同期比125.3%増）、当期純利益は8億44百万円（前年同期比89.9%増）となりました。

なお、上述の通り当社グループの連結業績は魚価の変動が大きく影響する貸倒引当金の増減により、各決算期毎に業績比較を行った場合に著しい差異が生じる可能性があり、当社グループ本来の営業実績を正確にご理解いただくことが難しい状況となっております。そのため、投資者の皆様への参考資料として各年度毎に貸倒引当金繰入額、同戻入額の影響を除いた実績を補足資料として作成しておりますので、P.21「5. その他」をご参照下さい。

また、当連結会計年度より株式会社海昇を子会社化していることから、同社の個別決算の状況も参考として補足資料に記載しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

区分	平成23年3月期 金額（百万円）	平成24年3月期 金額（百万円）	対前年同期比較	
			金額差異 （百万円）	増減率 （%）
鮮魚の販売事業	19,564	24,031	4,466	22.8
餌料・飼料の販売事業	7,546	11,382	3,836	50.8
その他の事業	197	181	△16	△8.4
合計	27,309	35,595	8,286	30.3

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では前述のとおり、タイ・天然魚を除く全品目で販売価格が低下いたしました。株式会社海昇の子会社化により販売数量が増加し増収となりました。

利益面に関しましては、株式会社海昇の子会社化による相乗効果とコスト削減による利益率の改善により、前年同期に比べてセグメント損失が減少いたしました。

この結果、売上高は240億31百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント損失は92百万円（前連結会計年度は、セグメント損失5億39百万円）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」でも同様に、株式会社海昇の子会社化により販売数量の増加と利益率の改善により、増収増益となりました。

この結果、売上高は113億82百万円（前年同期比50.8%増）、セグメント利益は9億29百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

「その他の事業」では、売上高は1億81百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント損失は6百万円（前連結会計年度は、セグメント損失0百万円）となりました。

その内容は、「四急運輸株式会社」の運送事業に係る業績は、売上高は1億81百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は4百万円（前連結会計年度は、営業損失0百万円）であります。

「日振島アクアマリン有限責任事業組合」のマグロ養殖事業に係る業績は、営業損失10百万円（前連結会計年度は、営業損失0百万円）であります。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

（次期の見通し）

次期の連結業績予想につきましては、売上高402億円（前年同期比12.9%増）、営業利益13億51百万円（前年同期比71.1%増）、経常利益15億50百万円（前年同期比54.6%増）、当期純利益9億20百万円（前年同期比8.9%増）を見込んでおります。

なお、次期の見通しは、株式会社海昇の年間業績が寄与することで増収・増益を見込んでおります。

しかし、足元の景気・消費動向は、依然として力強さに欠けることから魚価も低調な推移を見込んでおり、そのため、当連結業績予想でも、販売費及び一般管理費に貸倒引当金の繰入れを見込んでおりますが、引き続き、グループの経営効率化を図り、収益確保・業績向上を目指してまいります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億31百万円増加の230億45百万円となりました。その主な要因は、株式会社海昇の子会社化によるものであります。

流動資産では、魚価が低下したことで控除項目である貸倒引当金が5億44百万円増加いたしましたが、一方で、現金及び預金が20億24百万円増加し、受取手形及び売掛金も12億20百万円増加したことにより、流動資産合計では194億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億16百万円増加いたしました。

固定資産では、株式会社海昇の子会社化によるのれん3億98百万円の計上、繰延税金資産1億70百万円の計上及び控除項目である貸倒引当金が1億93百万円減少したことにより、固定資産合計は36億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億14百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億92百万円増加の36億76百万円となりました。その主な要因は、前述と同様に株式会社海昇の子会社化によるものであります。

流動負債では、支払手形及び買掛金が9億48百万円増加し、また、未払法人税等も3億47百万円増加したことにより、流動負債合計は31億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億円増加いたしました。

固定負債合計は、4億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ21億38百万円増加の193億68百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が7億65百万円増加したことに加え、第三者割当による自己株式の処分による自己株式7億62百万円の減少とその他資本剰余金6億2百万円計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億53百万円増加し、当連結会計年度末には67億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億28百万円（前年同期比147.6%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益10億19百万円の計上と貸倒引当金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億57百万円（前連結会計年度は14百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の増加と貸付による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は12億85百万円（前連結会計年度は2億66百万円の支出）となりました。

これは主に自己株式の処分によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	85.1	86.1	88.1	88.3	84.0
時価ベースの自己資本比率（％）	24.7	13.8	19.9	25.1	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△139.3	△49.2	275.1	—	—

（注）1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 「株式時価総額」は期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分につきましては、業績・財政状況及び将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案した上で、安定的な配当維持に努めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、次期以降の生産設備の増強や新規事業の展開など、事業拡大のための投資資金として活用いたします。

当期末の配当金につきましては、当期の業績及び財務状況等を総合的に勘案し、また、株主の皆様への日頃のご支援にお応えするとともに子会社化を記念し、普通配当を1株当たり2円増配し10円とし、また、株式会社海昇子会社化記念配当として1株当たり1円を加え、合計11円とさせていただきますと存じます。

尚、次期の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ヨンキュウ）及び連結子会社3社（株式会社海昇、四急運輸株式会社及び日振島アクアマリン有限責任事業組合）により構成されており、その事業内容は、水産物卸売事業、一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業等を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) 鮮魚の販売事業

当社及び株式会社海昇は、養殖魚を四国及び九州の漁業協同組合・養殖業者等より仕入れし、主に全国中央卸売市場の荷受会社に販売しております。天然稚魚を国内はもとより海外からも仕入れし、養殖業者等に販売しております。また、天然魚やハマチフィール等の加工品の販売も行っております。

人工ふ化事業では、新魚種の研究開発並びにタイの人工ふ化稚魚を生産し、養殖業者等に販売しております。

(2) 餌料・飼料の販売事業

当社及び株式会社海昇は、養殖業者等に対し、養殖魚用の生餌・配合飼料・モイストペレット等を販売しております。

(3) その他の事業

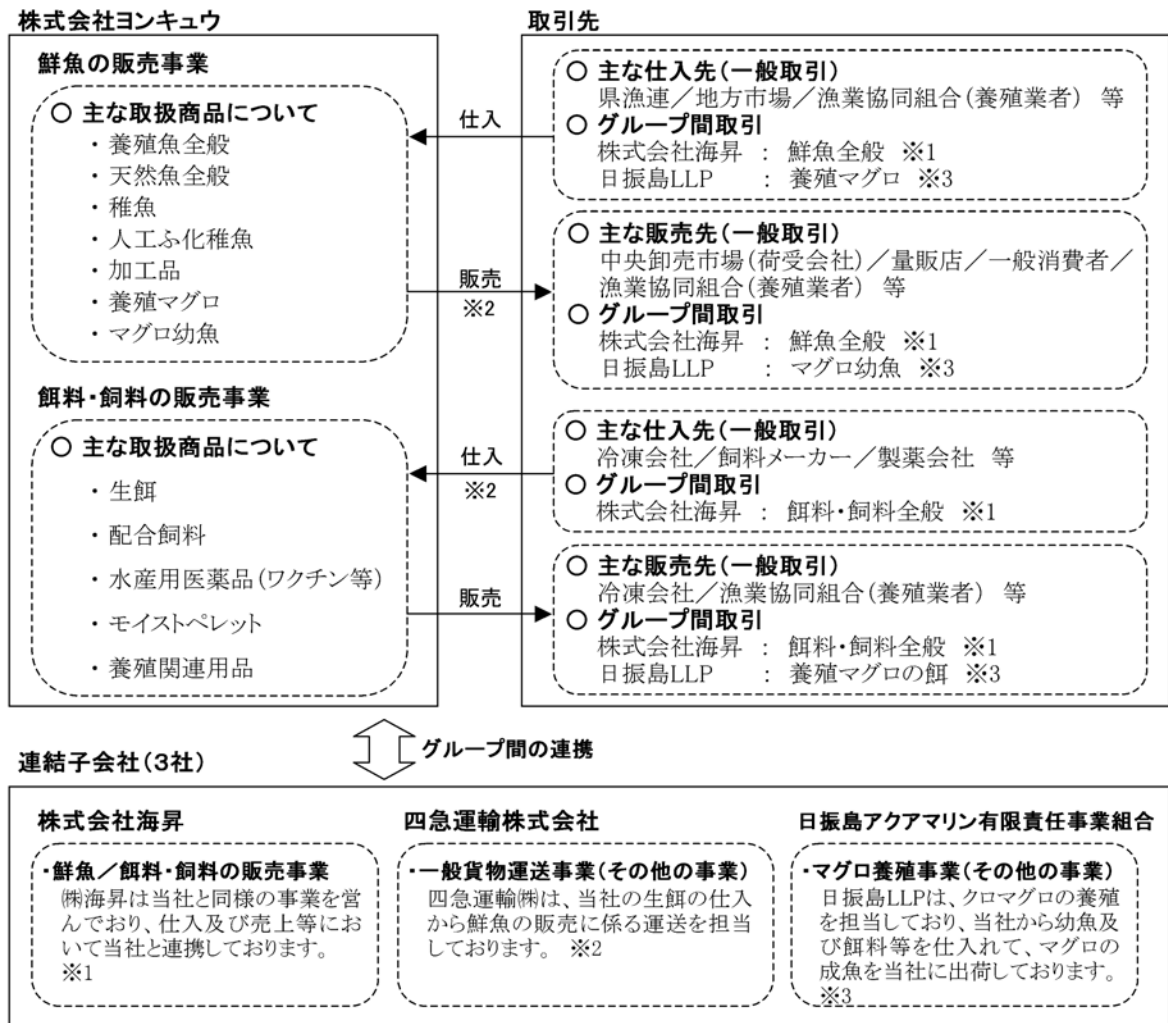
四急運輸株式会社及び日振島アクアマリン有限責任事業組合は、「その他の事業」に属しており、その事業内容等は次のとおりであります。

四急運輸株式会社は、当社の生餌の購入及び鮮魚の販売に係る運送を一部担当しております。また、その他一般貨物運送も取り扱っております。

日振島アクアマリン有限責任事業組合は、当社よりマグロ幼魚及び餌料を仕入れし、マグロ養殖事業を行っております。

[事業の系統図]

以上で述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 事業系統図の※1～※3の各記号は、当社グループ（株式会社ヨンキュウと連結子会社3社）間の関連取引を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来養殖漁業に特化した経営方針で、営業活動を通じてふれあう全ての人々に信頼され、喜ばれる企業を目指して努力してまいりました。

将来にわたり、当社グループが存続・発展していくためにも、次に掲げている基本方針を具体的施策に反映し、事業展開を進めてまいります。

- ・ 総合マリンサービスの提供を通じて、地域に適した営業を展開し、水産業界の発展に貢献する。
- ・ 収益・コスト重視の徹底と経営効率化の推進により、収益体質をつくる。
- ・ 人材の育成と組織の活性化を図り、競争と変化に打ち勝つ体制をつくる。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、最近の業界動向や業績等を鑑み、新たに経営目標数値を設定いたしました。

連結売上高 400億円以上、 連結経常利益 15億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、今後も引き続き以下の経営課題に積極的に取り組み、グループ全体で更なる成長を目指してまいります。

①. 収益性の高い経営基盤の確立

- ・ 付加価値の高い人工ふ化事業、加工事業の生産性及び収益性の向上を図る。
- ・ マグロ養殖事業では、養殖枠を拡大し早期収益化を目指す。
- ・ 鰻養殖事業では、早期事業化を目指す。
- ・ 生産者との関係強化・推進を図り、餌料・飼料の販路拡大を目指す。
- ・ 在庫の適正化を推進し、計画的な販売・安定供給に努める。
- ・ 計画的な鮮魚出荷及び餌料・飼料の販売推進により、債権の早期回収を図る。
- ・ 事業の効率化推進（コスト削減、品質管理の徹底、安全管理体制の強化及び物流の効率化を図る。）

②. 組織力の強化

- ・ 首都圏を中心とした量販店・外食等への販売推進を強化する。
- ・ コーポレート・ガバナンスの強化に努める。
- ・ 人材を育成し、営業力の強化を図る。（社員の意識改革、能力開発に取り組む。）

③. 顧客との関係強化、推進

- ・ バランスのとれた経営の実現に向け、顧客（生産者・市場関係者等）との関係強化に努める。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く水産業界では、世界的に進行している水産資源の枯渇問題や少子・高齢化問題、また、消費面では生活環境や消費スタイル、消費者ニーズも変化し、若い世代を中心とした「魚離れ」による消費低迷、更には、東日本大震災による放射能汚染問題で食の安全性に対する消費者の不安も高まり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

しかし、海外に目を向けますと、健康志向を背景に水産物需要は年々増加しており、中長期的には堅調な推移が見込まれております。

このような状況のなか、当社グループでは、今後も新規市場の開拓やグループ経営の効率化を積極的に推進し、収益確保・業績向上を目指します。また、計画的な鮮魚出荷や餌料・飼料の販売推進及び与信管理の厳格化を図り、貸倒リスクの低減にも努めてまいります。

組織面では、人材の育成並びに社員の意識改革により営業力を強化し、収益基盤の改善・強化に向け取り組んでまいります。

また、今後収益の柱として期待出来る「マグロ養殖事業」への投資拡大、新規事業の「鰻養殖事業」の早期事業化にも注力してまいります。

一方、食品の安全面につきましては、引き続き、管理体制の強化に努めると共にこれまで以上に水産物の放射性物質検査を強化し、消費者の皆様へ「安全・安心」をお届けできるように関係機関と連携し、今後も養殖漁業を総合的にサポートしてまいります。

更に、企業としての社会的責任を認識し、環境対策やコーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,682,861	13,706,963
受取手形及び売掛金	3,910,602	5,131,167
有価証券	100,662	100,378
商品及び製品	336,212	344,611
仕掛品	108,602	228,270
貯蔵品	10,665	10,161
繰延税金資産	—	34,974
短期貸付金	1,369,012	1,224,871
その他	39,847	38,455
貸倒引当金	△839,217	△1,384,011
流動資産合計	16,719,248	19,435,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,380,960	1,514,942
減価償却累計額	△1,019,502	△1,067,351
建物及び構築物（純額）	361,457	447,591
機械装置及び運搬具	1,467,852	1,700,289
減価償却累計額	△1,279,066	△1,529,554
機械装置及び運搬具（純額）	188,785	170,734
工具、器具及び備品	422,074	431,967
減価償却累計額	△403,803	△409,502
工具、器具及び備品（純額）	18,271	22,464
土地	1,137,371	1,199,323
建設仮勘定	28,315	—
有形固定資産合計	1,734,201	1,840,114
無形固定資産		
のれん	—	398,444
その他	3,159	2,242
無形固定資産合計	3,159	400,686
投資その他の資産		
投資有価証券	659,697	695,449
長期貸付金	6,300	—
投資不動産	660,319	660,969
減価償却累計額	△349,701	△360,920
投資不動産（純額）	310,617	300,048
繰延税金資産	—	170,313
その他	512,984	442,010
貸倒引当金	△432,529	△239,308
投資その他の資産合計	1,057,071	1,368,514
固定資産合計	2,794,431	3,609,315
資産合計	19,513,680	23,045,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,426,736	2,375,617
未払法人税等	34,755	382,361
繰延税金負債	42	—
賞与引当金	15,051	17,109
その他	317,667	419,968
流動負債合計	1,794,252	3,195,056
固定負債		
退職給付引当金	140,621	148,107
役員退職慰労引当金	349,042	333,334
固定負債合計	489,664	481,442
負債合計	2,283,917	3,676,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	2,521,825	3,124,276
利益剰余金	13,315,383	14,080,591
自己株式	△778,391	△15,837
株主資本合計	17,246,431	19,376,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,694	△7,984
その他の包括利益累計額合計	△16,694	△7,984
少数株主持分	26	—
純資産合計	17,229,763	19,368,661
負債純資産合計	19,513,680	23,045,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	27,309,211	35,595,337
売上原価	24,398,844	30,798,879
売上総利益	2,910,367	4,796,457
販売費及び一般管理費	2,676,498	4,006,763
営業利益	233,869	789,694
営業外収益		
受取利息	128,411	118,057
受取配当金	5,124	5,871
投資不動産賃貸料	62,683	44,326
投資事業組合運用益	27,848	16,114
その他	33,614	76,148
営業外収益合計	257,681	260,518
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	23,861	23,023
投資事業組合運用損	17,637	18,244
その他	5,149	6,641
営業外費用合計	46,648	47,908
経常利益	444,902	1,002,303
特別利益		
固定資産売却益	916	884
貸倒引当金戻入額	125,876	—
受取和解金	—	17,500
特別利益合計	126,793	18,384
特別損失		
固定資産売却損	1,356	—
固定資産除却損	737	1,223
投資有価証券売却損	2,891	—
投資有価証券評価損	28,812	—
減損損失	11,565	—
災害による損失	47,609	—
特別損失合計	92,973	1,223
税金等調整前当期純利益	478,722	1,019,465
法人税、住民税及び事業税	33,943	372,233
法人税等調整額	—	△197,497
法人税等合計	33,943	174,736
少数株主損益調整前当期純利益	444,779	844,729
少数株主損失(△)	△1	△26
当期純利益	444,780	844,755

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	444,779	844,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,159	8,710
その他の包括利益合計	△40,159	8,710
包括利益	404,619	853,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	404,621	853,466
少数株主に係る包括利益	△1	△26

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,187,615	2,187,615
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,187,615	2,187,615
資本剰余金		
当期首残高	2,521,825	2,521,825
当期変動額		
自己株式の処分	—	602,451
当期変動額合計	—	602,451
当期末残高	2,521,825	3,124,276
利益剰余金		
当期首残高	12,954,172	13,315,383
当期変動額		
剰余金の配当	△83,552	△79,548
当期純利益	444,780	844,755
自己株式の処分	△17	—
当期変動額合計	361,210	765,207
当期末残高	13,315,383	14,080,591
自己株式		
当期首残高	△595,376	△778,391
当期変動額		
自己株式の取得	△183,082	△203
自己株式の処分	66	762,757
当期変動額合計	△183,015	762,554
当期末残高	△778,391	△15,837
株主資本合計		
当期首残高	17,068,236	17,246,431
当期変動額		
剰余金の配当	△83,552	△79,548
当期純利益	444,780	844,755
自己株式の取得	△183,082	△203
自己株式の処分	48	1,365,209
当期変動額合計	178,195	2,130,214
当期末残高	17,246,431	19,376,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,464	△16,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40,159	8,710
当期変動額合計	△40,159	8,710
当期末残高	△16,694	△7,984

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	28	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△26
当期変動額合計	△1	△26
当期末残高	26	—
純資産合計		
当期首残高	17,091,729	17,229,763
当期変動額		
剰余金の配当	△83,552	△79,548
当期純利益	444,780	844,755
自己株式の取得	△183,082	△203
自己株式の処分	48	1,365,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,160	8,683
当期変動額合計	138,034	2,138,897
当期末残高	17,229,763	19,368,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	478,722	1,019,465
減価償却費	134,014	152,788
のれん償却額	—	70,313
減損損失	11,565	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,422	7,485
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,144	△15,708
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,916	2,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△486,625	349,131
受取利息及び受取配当金	△133,535	△123,928
固定資産売却損益 (△は益)	439	△884
固定資産除却損	737	1,223
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,891	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,812	—
投資不動産賃貸収入	△62,683	△44,326
投資不動産賃貸費用	23,861	23,023
売上債権の増減額 (△は増加)	436,061	160,148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	87,827	36,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,579	1,780
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,463	26,512
その他	△72,509	△176,247
小計	450,659	1,489,606
利息及び配当金の受取額	143,352	124,244
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	23,195	△85,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,206	1,528,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△100,700	△1,040,336
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△7,447	△155,112
投資有価証券の売却による収入	—	1,366
有形固定資産の取得による支出	△151,101	△130,184
有形固定資産の売却による収入	2,440	1,508
投資不動産の賃貸による収入	62,683	44,326
投資不動産の賃貸による支出	△11,883	△11,803
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△25,503
貸付けによる支出	△589,319	△1,364,682
貸付金の回収による収入	633,167	676,151
その他	47,224	46,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,937	△1,857,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	48	1,365,209
自己株式の取得による支出	△183,082	△203
配当金の支払額	△83,529	△79,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,562	1,285,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,388	△2,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,318	953,701
現金及び現金同等物の期首残高	5,440,543	5,771,861
現金及び現金同等物の期末残高	5,771,861	6,725,563

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社海昇

四急運輸株式会社

日振島アクアマリン有限責任事業組合

上記のうち、株式会社海昇については、当連結会計年度において全株式を取得して子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日が平成23年6月30日であるため、当連結会計年度における株式会社海昇の業績は、平成23年7月1日から平成24年3月31日までの9ヶ月間を連結しております。

(2) 非連結連結子会社の名称等

該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の名称等

該当なし

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によって評価しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品、貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。

- ③ 投資不動産(リース資産を除く)
 定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 投資不動産 5～47年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において全額費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出しが可能な預金、預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 該当事項はありません。
- (8) 追加情報
 (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、養殖漁業の総合支援事業を展開しており、当該セグメントは、その取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成し、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

- ・「鮮魚の販売事業」は、主にタイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品の販売であります。
- ・「餌料・飼料の販売事業」は、主に生餌、配合飼料、モイストペレット等の販売であります。
- ・「その他」は、連結子会社の事業（一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業）であります

なお、当連結会計年度において、株式会社海昇を子会社化いたしました。これによる報告セグメントの変更等はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当該報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等によるものであります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,564,993	7,546,366	27,111,359	197,852	27,309,211	—	27,309,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,022	128,809	134,832	220,878	355,710	△355,710	—
計	19,571,015	7,675,176	27,246,192	418,730	27,664,922	△355,710	27,309,211
セグメント利益又は 損失(△)	△539,332	753,871	214,538	△173	214,365	19,504	233,869
セグメント資産	1,732,926	4,976,096	6,709,022	200,290	6,909,312	12,604,367	19,513,680
その他の項目							
減価償却費	83,539	22,307	105,847	2,982	108,830	37,162	145,992
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—
特別利益 貸倒引当金戻入額	△3,327	129,204	125,876	—	125,876	—	125,876
特別損失 減損損失	11,565	—	11,565	—	11,565	—	11,565
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	163,673	16,055	179,729	—	179,729	41,833	221,562

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,031,136	11,382,986	35,414,123	181,214	35,595,337	—	35,595,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,341	154,373	172,714	195,702	368,416	△368,416	—
計	24,049,478	11,537,359	35,586,837	376,916	35,963,754	△368,416	35,595,337
セグメント利益又は 損失（△）	△92,296	929,425	837,128	△6,665	830,462	△40,768	789,694
セグメント資産	1,971,093	4,728,089	6,699,182	288,031	6,987,214	16,057,945	23,045,159
その他の項目							
減価償却費	70,986	30,206	101,193	1,524	102,717	61,289	164,007
のれんの償却額	—	—	—	—	—	70,313	70,313
貸倒引当金繰入額	42,883	521,104	563,988	—	563,988	—	563,988
特別損失 減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	13,310	6,467	19,777	—	19,777	82,784	102,561

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業（一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益又は損失（△）	19,504千円	△40,768千円
セグメント間取引消去における内部利益	△1,369	△5,114
のれんの償却額	—	△70,313
その他調整額	20,873	34,660
セグメント資産	12,604,367千円	16,057,945千円
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△78,686	△204,840
報告セグメントに属さない全社資産	12,683,054	16,262,785

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鮮魚の販売事業			餌料・飼料の販売事業		その他	合計
	タイ	ハマチ	カンパチ	生餌	配合飼料		
外部顧客への売上高	3,869,668	5,214,654	4,924,656	3,012,068	3,870,773	6,417,390	27,309,211

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鮮魚の販売事業			餌料・飼料の販売事業		その他	合計
	タイ	ハマチ	カンパチ	生餌	配合飼料		
外部顧客への売上高	5,711,419	6,911,672	5,106,445	4,387,896	5,957,705	7,520,199	35,595,337

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	鮮魚の販売事業	餌料・飼料の 販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	70,313	70,313
当期末残高	—	—	—	398,444	398,444

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度末 （平成23年3月31日）	当連結会計年度末 （平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 1,732.76 円	1株当たり純資産額 1,680.82 円

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年3月31日）	当連結会計年度末 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	17,229,763	19,368,661
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	26	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	17,229,736	19,368,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	9,943	11,523

2. 1株当たり当期純利益金額

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額 43.78 円	1株当たり当期純利益金額 84.41 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	444,780	844,755
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	444,780	844,755
期中平均株式数（千株）	10,159	10,008

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 決算補足説明資料

ここ最近の当社グループの連結業績は、魚価の変動により貸倒引当金が大きく増減し、業績への影響が大きくなっております。各決算期毎の業績比較を行った場合にも著しい差異が生じる可能性があり、当社グループ本来の営業実績を正確にご理解いただくことが難しい状況となっております。そのため、貸倒引当金繰入額、同戻入額の影響を除いた実績を補足資料として作成しております。

また、当期より株式会社海昇を子会社化しており、同社の当期業績をご参考として記載しております。

①. 貸倒引当金の影響を除いた連結業績比較（対前年同期比較）

(単位：千円)

	平成24年3月期 (当期実績)	平成23年3月期 (前期実績)	増減額	増減率 (%)
売上高	35,595,337	27,309,211	8,286,125	30.3
営業利益	1,353,683	233,869	1,119,813	478.8
経常利益	1,566,292	444,902	1,121,389	252.1
当期純利益	1,408,744	318,903	1,089,840	341.7
貸倒引当金繰入額	563,988	—	563,988	—
貸倒引当金戻入額	—	125,876	△125,876	—

(注) 1. 当期（平成24年3月期）より、全株式を取得し子会社化した株式会社海昇を連結の範囲に含めております。そのため、当期実績には、株式会社海昇の平成23年7月1日から平成24年3月31日までの9ヶ月間の業績が含まれております。

2. 平成24年3月期（当期実績）の調整は、販売費及び一般管理費に計上している貸倒引当金繰入額563,988千円を除外したことにより、営業利益、経常利益及び当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

3. 平成23年3月期（前期実績）の調整は、特別利益に計上している貸倒引当金戻入額125,876千円を除外したことにより、当期純利益が同額減少しております。

②. 株式会社海昇の個別決算の状況（通期及び9ヶ月間）

(単位：千円)

	平成24年3月期（通期） (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	平成24年3月期（9ヶ月間） (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,546,202	13,619,492
経常利益	625,352	493,928
当期純利益	334,561	258,955
総資産	2,948,992	2,948,992
純資産	709,111	709,111

(注) 当社は、平成23年5月12日開催の取締役会の決議により、株式会社海昇の全株式を取得し子会社化いたしました。当連結会計年度においては、みなし取得日が平成23年6月30日であるため、株式会社海昇の業績は、平成23年7月1日から平成24年3月31日までの9ヶ月間を連結しております。